

### 育友会定期総会

# 活動基盤を盤石に

ご父母・保護者の会である育友会の2019年度定期総会が6月1日、生田キャンパスで開かれた。育友会員、専修大生役員・教職員ら144人が出席。新会長に小林宏氏を選出した。

佐々木悟会長が議長を「年史」を刊行する。務め、議案を審議。昨年実施した育友会創立60周年記念事業をはじめと、専修大育友会が就任の算報告、19年度事業計画・予算を承認した。

今年度は、従来の支部懇談会委員会を拡充し、育友会の活動基盤の再構築を目的とした育友会活動推進委員会を新設。また、「専修大育友会60周年」を記念して、専修大育友会が就任の算報告、19年度事業計画・予算を承認した。



小林新会長(左)ら新役員が紹介された

周年の節目に立ち会い、歴史を次につなげる重責を。最後に校歌を歌いあげた時の感動は忘れられない」と振り返った。

### 育友会 新会長

小林宏さん

「全国1万7000人のご父母・保護者の会」



## 伝統継承しつつ改革

ある育友会。少しでも多くの方々に育友会の活動に興味を持っていただき、参加をしようという、さまざまな取り組みを行うのが会長としての務めの一つだと思っております」と抱負を話す。

今年61年目を迎える育友会の伝統を継承しつつ、「時代の変遷の中でバランスの取れた改革をしていきたい」と前を見据える。

夏に支部懇談会の申し込み方法についても、神奈川東・西支部において、さまざまな取り組みを試験的にインターネットでの登録を始めた。

文学部4年次の長女が入学すると同時に育友会活動に参加した。小林さんにとってはごく自然なことだった。2人の娘が幼い頃から育友会に参加することをいとわなかった。長女が小学校に入学すると同時にPTA活動がしたいのか、何をしたいのか、自分なりの目標を持ち、専大生として自信を持って、ゆっくり学校の先生方とも接する中で、娘とのコミュニケーションの機会も増え、今もショッピングや食事

「子どもたちの同級生、学校の先生方とも接する中で、娘とのコミュニケーションの機会も増え、今もショッピングや食事

## 経済学部国際経済学科公開講座 米中二極時代の世界経済 6教授が対立の構図を解説

「米中二極時代の世界経済とその行方」を共通



米中対立の構図を解説する大橋教授＝5月11日

テーマにした経済学部国際経済学科の公開講座が5月6日、6回にわたって生田キャンパスで開かれた。トランプ米政権の対中制裁が強化され、米中対立が激化するなか、6教授が米中対立の構図を解説した。

第1回の5月11日は大橋英夫教授(経済政策)が「米中対立とその行方」と題して講演。中国の経済・産業発展の経緯と最新事情から米中対立の構図を解説した。

中国は活発な投資と輸出で高い経済成長を維持してきたが、2008年のリーマン・ショック以降、この成長モデルは効果を見せなくなった。大橋教授は「外需はほとんど経済成長に寄与しなくなり、投資の効率も悪化してきた」と指摘。これを背景に、中国は外国先進技術の導入を軸にした産業政策を進めてきた。それに伴い、中国による米中技術の取得が多岐にわたるようになった。大橋教授は米通商代表部の

## 19年度 科研費に78件内定

新規採択は24件

から心用まであらゆる学術研究が対象となる。研究者からの申請に基づき、専門分野に近い複数の研究者が審査し、採択の内訳は、1人または複数の研究者が共同して行う「基盤研究」19件、博士の学位取得後8年未満の研究者が1人で行う「若手研究」5件だった。

採択は24件だった。新規採択の研究種別の内訳は、1人または複数の研究者が共同して行う「基盤研究」19件、博士の学位取得後8年未満の研究者が1人で行う「若手研究」5件だった。

採択は24件だった。新規採択の研究種別の内訳は、1人または複数の研究者が共同して行う「基盤研究」19件、博士の学位取得後8年未満の研究者が1人で行う「若手研究」5件だった。

### 2019年度学生数

5月1日現在/( )内は女子内数		
学部	学科(専攻)	合計
経済	経済	2,243(436)
	国際経済	921(354)
	小計	3,164(790)
法	法	2,567(843)
	政治	706(188)
経営	小計	3,273(1,031)
	経営	2,259(723)
商	経営	184(65)
	小計	2,443(788)
文	マーケティング	2,042(836)
	小計	975(339)
部	日本語	3,017(1,175)
	日本語文化	327(173)
	日本文学文化	526(345)
	英語英米文	657(387)
	英語英米文	341(133)
	歴史	644(246)
	環境地	237(54)
	人文・ジャーナリズム	313(186)
	ジャーナリズム	128(76)
	小計	3,173(1,600)
人間科	ネットワーク情報	981(244)
	心理	316(185)
部	社会	562(307)
	小計	878(492)
合計		16,929(6,120)
二部	経済	337(46)
	法	366(94)
	商	339(89)
合計		1,042(229)
総計		17,971(6,349)

### ◆大学院・専門職大学院◆

研究科・専攻	合計
経済学	24(6)
法学	14(6)
日本語日本文学	13(8)
英語英米文学	1(0)
哲学	5(1)
歴史学	13(3)
地理学	3(0)
社会学	7(4)
心理学	21(12)
小計	63(28)
経営学	14(8)
商学	24(15)
会計学	28(10)
小計	52(25)
合計	167(73)



GHQ「児童福祉政策構想」と児童福祉法―児童福祉政策におけるGHQの役割―

### 社会事業史文献賞 駒崎准教授が受賞

駒崎准教授(社会福祉学)が、第37回社会事業史文献賞を受賞した。受賞文献は、『GHQ「児童福祉政策構想」と児童福祉法―児童福祉政策におけるGHQの役割―』(児童福祉学)が、第37回社会事業史文献賞を受賞した。受賞文献は、『GHQ「児童福祉政策構想」と児童福祉法―児童福祉政策におけるGHQの役割―』(児童福祉学)が、第37回社会事業史文献賞を受賞した。

駒崎准教授は同著で昨年の日本社会福祉学会の奨励賞も受賞している。このほかの講師とテーマは次の通り。▽野口旭教授「米国の保護主義―日米摩擦から米中摩擦へ」▽矢野貴之教授「米中対立の構図を解説」▽中野浩之教授「米中対立の構図を解説」▽中野浩之教授「米中対立の構図を解説」

研究科・専攻	合計
経済学	24(6)
法学	14(6)
日本語日本文学	13(8)
英語英米文学	1(0)
哲学	5(1)
歴史学	13(3)
地理学	3(0)
社会学	7(4)
心理学	21(12)
小計	63(28)
経営学	14(8)
商学	24(15)
会計学	28(10)
小計	52(25)
合計	167(73)

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

課程	研究科・専攻	合計
修士課程	経済学	5(1)
	民法	1(0)
博士後期課程	公法	4(2)
	小計	5(2)
博士課程	日本語日本文学	16(12)
	英語英米文学	1(0)
	哲学	2(1)
	歴史学	4(1)
	地理学	1(1)
	社会学	1(0)
	心理学	6(1)
	小計	31(16)
	経営学	6(1)
	商学	2(1)
小計	4(1)	
合計	53(22)	

</